

NGOとの連携による
エイズ対策

事例集

CASE STUDIES



はじめに

日本における HIV・エイズの現状

日本では毎年約1500名が新たに HIV 陽性と判明し、2万人以上の HIV 陽性者が暮らしています。先進諸国の中では、感染の広がりとは比較的抑えられていると言えるかもしれません。しかし、20歳～59歳の男性のうち同性との性交渉がある男性 (MSM: Men who have Sex with Men) の間では、HIV の有病率は0.7% (エイズは0.3%) にのぼると推計されており^{※1}、男性同性愛者を対象とした取り組みが喫緊の課題となっています。また、青少年や外国人、性風俗産業従事者および利用客への啓発も引き続き重要です。

一方、HIV の治療は大きく進歩しています。感染していても服薬等の治療によって、健康な人とほとんど変わらない日常生活を送ることができるようになっています。ただし、早期に発見できなければ予後に悪影響が大きいことは否めず、また長期的な医療財政の面から考えても感染予防の取り組みの重要性は変わりません。

HIV・エイズへの取り組みへの課題として、“性”や“エイズ”に対する忌避感があります。HIV・エイズに対する差別と偏見は、HIV 陽性者にとって孤立や生きづらさを抱えるだけでなく、多くの人々にとって「自分とは関係ない」「他人事」といった認識につながり、結果として感

染リスクのある人々が自ら受検することを妨げる要因にもなり得ます。

国が定める「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)^{※2}に記されている通り、HIV・エイズの問題は、現在もなお、社会全体で多面的に取り組む必要がある課題と言えます。

地域の実情に応じた、 NGO との連携による取り組みを

しかしながら、HIV・エイズは人々の多様な性のありように関連する問題であり、行政の力だけでは、市民への啓発が難しいのも事実です。このため、エイズ予防指針では「地域の実情に応じた対策」と「NGO や患者団体と連携した取り組み」を行うことが重要としています。

この冊子では、特に NGO が行政や医療機関との連携によってエイズに取り組んでいる事例を、いくつかご紹介しています。すでに、世界エイズデーや検査普及週間等を中心に、各都道府県や市区町村、保健所、医療機関、教育機関等におかれましては、様々な取り組みが行われていますが^{※3}、地域や立場を越えて活動する民間 NGO の知恵とノウハウ、当事者ならではの視点やネットワークを活かすことで、今後の HIV・エイズの予防、支援、人権啓発等への取り組みにお役立ていただけたら幸いです。

※1) 平成21年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究」(研究代表者・市川誠一)

WEBサイト「HIV マップ」<http://www.hiv-map.net/>

「データで見るゲイ・バイセクシュアルと HIV/ エイズ情報ファイル」参照

※2) 「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針エイズ予防指針」(略称: エイズ予防指針)
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/aids/index.html (厚生労働省ホームページ内)

平成24年1月19日改正。感染の可能性が疫学的に懸念されながらも、感染に関する正しい知識の入手が困難であったり、偏見や差別が存在している社会的背景等から、適切な保健・医療サービスを受けられないと考えられるために、施策の実施において特別な配慮を必要とする人々を「個別施策層」と定義し、「人権や社会的背景に最大限配慮した、きめ細かく効果的な施策を追加的に実施することが重要」としています。

※3) エイズ予防情報ネット (API-Net) <http://api-net.jfap.or.jp/>

各地方自治体に世界エイズデーに行った取り組みについて情報をご提供いただき、公開しています。

はじめに 1

01 思春期の性的マイノリティ支援 から始まる性感染症予防

学校との信頼関係づくりと、性の悩みに揺れる若年層へのサポート

NPO 法人 SHIP 4



02 待ってるだけじゃ始まらない？ 地域でのアウトリーチ活動

ショッピングモールで気軽に参加できる啓発イベント

LET'S KNOW AIDS IN TOYAMA (L-KAT: えるかっど) 6



新宿二丁目・ゲイバーの協力で、コンドームをもっと身近に

NPO 法人 akta 7

03 NGO・当事者とともに考える エイズ啓発

ゲイ・バイセクシュアル男性に届くメッセージを

nankr 沖縄 8



ポスター審査会に NGO と当事者が参加

東京都福祉保健局健康安全部感染症対策課 9



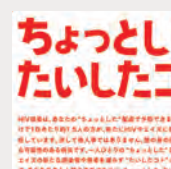
04 HIVの予防啓発は 「性の健康」を届けること

外国籍住民に向けた健康相談会「健康フィエスタ」

特定非営利活動法人 CHARM 10

セックスワーカーのための「はたらきかたマニュアル」

SWASH 11



目次

CONTENTS

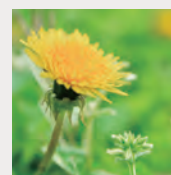
05 縦割り打破! 地域を越える民間のチカラ

HIV陽性者向け冊子全国の都道府県で配布可能に

NPO 法人ぶれいす東京, 東京都12

地元に協働先がない? →近県のNGOとの連携へ

HaaT えひめ13



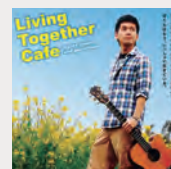
06 当事者のリアルな声を 施策に生かす

HIV陽性者が自ら講演、等身大で生きるイメージを伝える

NPO 法人日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス14

受験者数300名以上、ゲイコミュニティのイベント「NLGR+」

ANGEL LIFE NAGOYA15



07 孤立しやすいHIV陽性者 仲間と語り合える場の提供

「ひとりじゃない」気持ちが軽くなる合言葉

NPO 法人レッドリボンさっぽろ16

医療従事者が主催、安心して参加できるピアグループ

沖縄臨床心理士会 HIVワーキンググループ17



エイズ対策における NGOとの連携に関する現状とニーズ

地方公共団体へのアンケート結果から18

全国のエイズNGO情報20



思春期の性的マイノリティ支援 から始まる性感染症予防

01

学校との信頼関係づくりと、 性の悩みに揺れる若年層へのサポート

NPO法人 SHIP

NPO法人SHIPでは、2007年度から神奈川県との協働事業によりゲイ・バイセクシュアル男性等性的マイノリティのコミュニティセンターを開設し、2012年度からは独自の資金により運営しています。

厚生労働省エイズ発生動向委員会の発表によると、HIV感染者の7割、AIDS患者の5割が男性同性間での性的接触による感染となっています。また、2011年には10～14歳でも男性同性間での感染が報告されます。こうしたことが起こる背景には、ゲイ・バイセクシュアル男性の多くが自分は同性愛者である(かもしれない)ことを、学校や職場の仲間、家族等にも伝えることができず、周囲には“異性愛者”を装いながら生活しているという現状があります。

特に思春期においては、性的マイノリティであることによる心理的負担は大きく、成人後のメンタルヘルスにも大きく影響していると考えられます。また、近年はインターネットの普及により、小学や中学のときからネットで出会った人と性交渉を経験するケースもあります。従って、長期的にHIV等性感染症の予防につなげていくためには、教育現場において以下のような取り組みが必要だと考えられます。

- 性感染症についての授業等の中に、男性同性間の性的接触を前提とした情報を取り入れること
- 自らの性的指向に気づく中学や高校の学齢期に、同性愛に対する肯定的な情報と相談の場を提供すること

こうした背景をふまえ、SHIPでは、若年層のMSM(Men who have sex with

men:男性と性的交渉を持つ男性)に対するHIV予防の取り組みの一環として、2009年度から以下のような教育委員会との連携が始まりました。

教育機関との連携のはじまり

神奈川県との協働事業の始まりは、NPOの活動を支援する制度「かながわボランティア活動推進基金21 協働事業」にSHIPが応募し、採択されたことでした。この協働事業がスタートした2007年度は、協働先である神奈川県のエイズ担当部署(現在の保健福祉局健康危機管理課)を介して、神奈川県教育委員会(保健体育課)から各学校の保健室にパンフレットを配布していただきました。おかげで、次第に保健室の先生とのつながりができ、生徒向けにHIVの授業を行う機会も増えてきました。

しかし、ある学校に伺った際には、校長先生から「同性愛の話はしないでください」と釘を刺されたこともありました。学校の中にある性的マイノリティへのタブー視が、若年層へのHIVの予防啓発を進めていく上で障壁になっているのです。

そこで翌年には、同事業のプレゼンテーションにおいて教育委員会側の理解と協働の必要性があることを訴え、2009年度からは県教育委員会との直接的な協働が実現しました。

教職員の理解を高める取り組み

SHIPの取り組み:

「Presenceキャンペーン」

学校の中で同性愛者等の性的マイノリティをタブー視する傾向にあるため、ま



「Presenceキャンペーン」
リーフレット

ず「身近に同性愛者が存在する」ことを知ってもらうためのキャンペーンを、2008年度から始めました。MSMに限定せず「性的マイノリティの人権」を中心に据えることで、教育委員会の理解も得られ、実施しやすくなりました。

- 性的マイノリティについて文章で伝えるリーフレット「LETTER」の制作・配布
- 性的マイノリティに関する解説や当事者の声を伝えるセミナーの開催
- ゲイの高校生が出演したDVD『思春期の恋バナ』の制作・配布
- 学校からの要望により教職員対象の人権研修

教育委員会の取り組み: 研修会

神奈川県教育委員会では、SHIPで制作する資料を学校へ周知していただく他、教育委員会でも独自に校長会や副校長会において性的マイノリティ理解のための人権研修会を開催しています。また、横浜市や横須賀市の教育委員会や人権課においても、教職員向けの研修を開催する機会が増えており、波及的効果が生まれています。

メディア露出による効果

SHIPでは、新しい資料の制作や講演会がある毎に、地元新聞社にプレスリリースを行っています。特に県教委との協働事業を始めてからは、新聞等で取り上げられる機会が増えました。その中でも最も反響が多かったのが、現役の高校生が顔出しで登場するDVD『思春期の恋バナ』や高校の教職員向け研修会でした。先生方の間でも口コミで広がっていき、学校からSHIPへの講演依頼も増えています。

生徒の理解を高めるために

SHIPの取り組み:

「愛の多様性」ポスター掲示

2010年度から、学生向けの啓発ポスターを中学・高校に掲示しています。制作にあたっては、教育委員会や生徒さんに直接接する先生方の意見を伺い、「同性愛」等の直接的な表現は避けて、「好きな相手が異性でも同性でも、好きには変わりはありません」という、やわらかい表現を考案しました。2013年度は、厚生労働省のエイズ対策研究事業の一環としてポスターを制作、配布しました(写真)。また、このポスターが少年写真新聞社の「高校保健ニュース」でも紹介されたことから、県を越えて全国の高校からも問い合わせをいただいています。



「同性愛」など直接的な言葉を使わないこともポイント

性的マイノリティの学生を
招いての対話を通じて、偏
見や思い込みを取り除く



教育委員会の取り組み:

人権学習ワークシート集

神奈川県教育委員会では、学校の授業で先生方が利用しやすいように「人権学習ワークシート集」を高校編と小中学校編に分けて発行していますが、高校編では2010年度に、小中学校編では2013年度に、それぞれ性的マイノリティがテーマとして盛り込まれました。

養護教諭の取り組み:

ゲストスピーカーを招いた授業

県立高校の養護教諭の間では、性感染症や性の多様性についての授業を自主的に行うようになってきました。また、福祉科、社会科、現代社会科等各々の科目の先生も、授業の中で性の多様性について扱うことがあり、SHIPからは高校生や大学生の当事者をゲストスピーカーとして派遣しています。

生徒側からのアクションにも…

授業で性的マイノリティに関心をもった生徒たちがSHIPを訪れ、調査研究として文化祭や保健委員会等で発表する機会も2010年頃から始まっています。性的マイノリティの当事者ではなく、異性愛者の生徒の視点から伝えてもらうことで、PTA等への理解も浸透しやすくなります。

学校との連携から見てきた 中高生の現状

こうした学校との連携を通して、NPO独自の活動からは見えてこなかった中高生の実情が見えてきました。それは、性的マイノリティであることへの悩みを一人で抱えてしまう子、早い時期からインターネットで出会いを経験している子、

大人との性的な関係に恐怖を感じている子、お金をもらって性交渉を繰り返している子、性的虐待を受けている子等が、誰にも相談できずにいたり、自分のセクシャリティを否定的に受け止めていたりすることです。

中には、最後の助けを求める相手として、養護教諭に相談するケースがあります。当然、こうした子ども達は自力ではSHIPのような場所に来る事ができないため、先生に連れられてSHIPを訪れる場合もあります。

以上のように、NPOと教育機関が連携することによって、性的マイノリティの子供たちにセクシャリティをポジティブに受け止めてもらうきっかけと、HIV等の性感染症の予防について知る機会を作り出すことができました。こうした若年層への取り組みには、教育委員会や教職員の理解と信頼を得ながら進めることが不可欠であり、単年でできるものではありません。

NPO側としても、日頃から先生方と“顔の見える関係”を保ちながら、当事者である子供から先生に相談等があったときには、速やかに対応できる運営体制にしておくことが、さらなる信頼関係を築くことにつながると考えています。

◎教育機関との連携には、以下の方々からご支援いただきました。

神奈川県教育委員会教育局行政部行政課、神奈川県健康福祉局健康危機管理課、横須賀市 市民部 人権・男女共同参画課、厚生労働省エイズ対策研究事業(大阪医療センター 白阪琢磨先生、宝塚大学看護学部 日高庸晴先生)

待ってるだけじゃ始まらない？ 地域でのアウトリーチ活動

02

ショッピングセンターでエイズ啓発活動 楽しくなければ啓発活動じゃない！

Let's Know AIDS in Toyama (L-KAT:えるかつと)

L-KATは、音楽や芸術を介してエイズに関する正しい知識を広めようという活動です。エイズに対する様々な問題は、全ての人々がエイズに対して関心を持つことで解決できると考えています。しかし、テレビやインターネット等でエイズに関する情報を流しても、「自分には関係の無い病気だ」と思っている人には伝わりません。そこで、私たちは音楽や芸術等人々の興味を集めるイベントを企画し、その会場でエイズのことを知る「きっかけ」作りをしています。

2013年11月30日(土)10～16時、イオンモール高岡の催事場でエイズ啓発のイベントを実施しました。この会場でエイズ啓発活動は2回目になります。

L-KATライブ♪2013

- ① 地元アーティストによるアコースティックライブ(4組5ステージ)
- ② バルーンアートの配布
- ③ エイズの現状を示したパネル展示
- ④ L-KATクイズ

参加費は無料で、予約の必要もありません。事前に告知をしていますが、来

出演者自らもエイズに対するイメージや思いを語る

場者のほとんどはショッピング中のお客さん等、通りがりに立ち寄った人です。お目当てのアーティストの演奏を聴きに来場した方もいらっしゃいました。

アコースティックライブの出演者は、いずれもイベントの趣旨に賛同していた方たちが無償で出演してくれました。演奏の合間にエイズに対する各アーティストの考えを語っていただいたところ、ほとんどのアーティストは、「エイズの現状を今回初めて知った」とコメントしていました。日常会話で「エイズ」という言葉が出ることは、まずありませんから、専門家以外の人々がエイズのことを話すことは啓発活動で重要なことだと感じました。

こういった音楽イベントの開催は、行政が主体となって動くことは困難です。L-KATのようなNGOが存在しない地域でも、もともとある音楽イベントや、地域活性化等で独自に音楽イベントを実施している場合には、コラボレーションできるかもしれません。



重なる毎にクオリティが高くなり、メンバー自身が楽しさを感じています。子どもだけでなく大人にも大人気で、長蛇の列ができました。

アコースティックライブやバルーンアートで会場を楽しい雰囲気でも包み込んだ中、L-KATクイズを行いました。エイズの現状についてまとめた簡単な穴埋め式のクイズであり、2分間程度で解答できる内容ですが、パネルを読まないで回答できないようにしています(クイズの目的はパネルを読んでもらうこと)。最後に、メンバーと一緒に答え合わせを行い、更に詳しくエイズの現状を説明した後、ノベルティグッズ(特製コットンバック)をプレゼントしました。今回は20～40代を中心に、320人に回答いただけました。



会場の前を通行する人にクイズへの参加を呼びかけますが、多くの場合は素通りされます。その一方で、最初は全く興味がないそぶりを見せていた参加者が、パネルを読み進める内に驚きの声漏れ、最後には資料の追加を求められたこともありました。

エイズ啓発活動では、知る「きっかけ」をどうやって作るかが重要と考えています。



地元のバルーンアーティストの協力を得て、花や動物等バルーンアートを作って来場者に配りました。当初、自分では全く作れなかったメンバーも、回を



Let's Know AIDS in Toyama [富山県] → <https://www.facebook.com/lkat2011>



新宿二丁目・ゲイバーの協力で、 コンドームをもっと身近に

NPO法人 akta

『デリバリーボーイズプロジェクト』は、新宿二丁目を中心としたゲイバーやクラブに、コンドームやコミュニティペーパー等の啓発資材を届けるボランティア活動です。毎週金曜日(第3週を除く)に新宿二丁目を中心としたバー等約170店舗に、コンドームやコミュニティペーパー等を届けています。この活動は、厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」によって設置されたコミュニティセンター「akta」を拠点として実施しています。

コンドームのパッケージ

男女間のセックスではコンドームを避妊具として使用しますが、ゲイ男性どうしの場合は、コンドームを「HIV等の性感染症を防ぐためのアイテム」として認知してもらう必要があります。そのため、このプロジェクトでは、ゲイ男性が普段から遊びに行くような場所に、コンドームが当たり前のように置いてある状況を作り出し、いつも身近に感じてもらうことを目指しています。しかし、仲間との会話を楽しむために集まる場所では、HIV・エイズや性感染症、セックス等の話題はタブー感もありますし、ネガティブなイメージで語られがちです。そこで、aktaでは、バーの中でもセックスやHIV等の話題に自然に触れてもらえるよう、ゲイ向けの漫画家やイラストレーターにも協

力してもらう等、キャッチーなコンドームパッケージのデザインを工夫しています。

ボランティアスタッフの学習会

毎月第3金曜日には、ボランティアスタッフの勉強会を行っています。HIVや性感染症に関する講座はもちろん、HIV陽性の人の話を聞いたり、スタッフ同士でディスカッションしたりすることで、知識の獲得と意識の向上、スタッフ間の親睦を図っています。

活動の認知とモチベーションを高める制服

また、スタッフには「歩く広告塔」として、お揃いのツナギやTシャツを着てもらっています。同じ制服のスタッフが、毎週お店に出向くことにより、ゲイバー等にデリバリーボーイズプロジェクトを広く認知してもらうことができましたし、このユニフォームを見て「自分も着てみたい」とボランティアに参加してくれる人も多数いました。



参加を通じての仲間づくり

デリバリーボーイズプロジェクトには、男女やセクシュアリティを問わずに参加可能で、現在では10代から50代まで100名以上がボランティアスタッフとして登録しており、中にはゲイバー等に行ったことがない人も参加しています。ゲイ男性どうしの“出会い”の過程には、性的な関係を求めたり求められたりすることも多い実情があります。また、ゲイバーやクラブには「怖い場所」「一人で行くのは不安」といったイメージを持っている人も少なくありません。そうした人達にとっても、この活動への参加を通じて新宿二丁目の「友達づくりの場」という側面を知ってもらうことができます。



公益財団法人エイズ予防財団では、男性同性愛者等にエイズに関する正しい知識を普及することを目的として、以下のNGOへの当事者性をいかした活動を行うNGOへの支援を行っています。

akta / NPO法人 akta [東京都] → <http://www.akta.jp/>
ZEL / やろっこ [宮城県] → <http://sendai865.web.fc2.com/zell.html>
rise / ANGEL LIFE NAGOYA [愛知県] → <http://rise-net.info/>
dista / MASH 大阪 [大阪府] → <http://www.dista.be/>
haco / Love Act Fukuoka [福岡県] → <http://loveactf.jp/haco/>
mabui / nankr [沖縄県] → <http://nankr.jp/>

NGO・当事者と 一緒に考えるエイズ啓発

03

ゲイ・バイセクシュアル男性に 届くメッセージを

nankr 沖縄

行政とゲイ男性当事者ら
NGOメンバーがともに学
べる研修会



nankr 沖縄は、沖縄県内のゲイ男性のグループによる、性的健康 (Sexual Health) の改善に取り組む団体です。2008年の設立以来、県内のゲイコミュニティを対象にHIVの予防啓発活動を行ってきました。

2012年度から、県内の保健所等自治体関係者に、ゲイ・バイセクシュアルを含むMSM (Men who have sex with men: 男性と性的交渉をもつ男性) の状況を理解してもらい、ともにHIV検査や相談を受けやすい環境を作る試みとして、「保健所等の自治体関係者向け研修会」を開催しました。



この研修会を通じて、沖縄県内のMSMの実情に詳しい私たちと、地域でエイズの課題に取り組む保健所等自治体職員の皆さんとの間での相互理解が進み、各保健所や担当課とのコミュニケーションが取りやすくなったり、ざっくばらんに意見交換をしたりできる関係を築くことができました。

ゲイ男性限定のHIV検査

この取り組みをきっかけとして、那覇市保健所と南部保健所で「ゲイ限定」と明示したHIV検査を休日に行うことになりました。この検査会では、広報をnankr 沖縄が担当し、これまでの活動で培ったノウハウをもとにゲイ・バイセクシュアル等MSMの人々に訴求効果の

あるポスター、フライヤーを作成しました。また、ゲイコミュニティを対象にnankr 沖縄が定期発行しているコミュニティペーパーでは、保健所紹介のコーナーを設けました。HIV担当者の顔写真とメッセージを掲載させていただくことで親しみを感じてもらい、男性同士での性的関係があることを話づらい人の不安を軽減できるようアピールしました。さらに、MSM層が活用するインターネットの掲示板でも広報を行いました。

その結果、那覇市保健所では14名、南部保健所では10名のゲイ・バイセクシュアル男性らが受検しました。

離島の実情に応じた 検査促進ポスター

沖縄県内でも、離島で暮らすMSMの人々の場合は「島内では、どこに行っても知り合いに見られている」といった意識が特に強く、HIV検査を受けに行く事自体にプライバシーのリスクがあると感じています。

こうした当事者の声を自治体側とも共有し、一緒に検討した結果、離島で

のHIV検査促進キャンペーンでは、島内の保健所の情報だけでなく、「HIV検査は県内どこの保健所でも受けられます」と明記することで、プライバシー不安のある人には県内の他の保健所でも検査を受けられることを伝えました。



日頃の活動が重要

nankr 沖縄は現在、厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」によって設置された沖縄県那覇市のコミュニティセンターmabuiを拠点として、啓発活動を行っています。本島内にあるゲイバー約40軒には、隔週でコンドームや啓発資材等のアウトリーチを行っており、活動への認知が定着しています。

一方、離島のゲイバーにも郵送でコンドーム等を送付し、設置してもらっています。人口の少ない地域ほど、MSMへのアプローチは難しいのですが、県の委託事業により離島のゲイバーのマスターと一緒にイベントを開催する等、交流を図ることで信頼関係を構築してきました。こうした個々の状況に応じたネットワーク作りをすることで、今後の啓発活動がスムーズに進められるのではないかと期待しています。



ポスター審査会に NGOと当事者が参加

東京都 福祉保健局 健康安全部
感染症対策課

東 京都では、毎年エイズ予防月間と世界エイズデーにあわせて啓発ポスターを作成しています。たくさんのひと情報があふれる東京の街で、本当に必要な人に予防や検査の情報を的確に届けるためには、広報手法等に関する専門的な知見やノウハウ、そしてエイズへの取り組み経験が豊富な人々の関与が必要不可欠と私たちは考えています。

このため、ポスターの原画版下の作成については、広報媒体作成のノウハウを有する事業者を対象に公募を行うとともに、審査会にはHIVの予防啓発活動に取り組むNGOやHIV陽性者の方たちにも有識者として参加してもらい、実際に審査の過程で様々な意見や提案をいただいています。

デザイン

性感染症のポスターといえば、どうしても“男女の関係”を想起させるようなデザインのポスターを作りがちです。しかし、疫学的には男性同性間での性的接触がHIVの主な感染経路ですから、これでは必要な人々を検査につなげる上で効果的とは言えません。もっとも最近では、これまでに採用されたポスターの傾向をふまえてか、こうしたセクシュアリティやジェンダーに配慮されたデザインの応募が増えてきています。

全体的に、「エイズ＝恐ろしい病気」というイメージを増幅させるようなデザインは、「HIVが身近にある」、「自分にも関係がある」といったイメージを持ってもらうことができず、かえって逆効果であるといった指摘もいただいています。

言葉

かつて多く使用されていた「エイズ撲滅」というフレーズに、多くのHIV陽性

複数の応募作品をもとに都の職員やエイズに取り組むNGO、HIV陽性者らが審査にあたる

者は「社会からの排除」を感じていたという意見を、実際に当事者の方から聞きました。感染した「人」に焦点をあてて非難するようなメッセージには、審査員からは厳しい評価が寄せられます。また、HIVをとりまく様々な状況を考えれば、ウイルスそのものも、新たな感染も完全に“ゼロ”にすることは非現実的であり、リアリティがないという意見も寄せられています。

予防と検査を呼びかけるだけでなく、「現在では有効な治療薬がある」「早く感染を知るとは有益である」といったメッセージを併記することで、HIV検査への心理的ハードルを下げるができるのでは、といった提案もいただきました。

着眼点

まだまだ社会の中ではHIV・エイズに対するリアリティは低く、HIV陽性が判明した人の多くは「まさか自分が…」という意識であることが多いのが実情です。そのことこそ私たちの課題だと捉える必要がある、という視点が大切です。

ポスターの内容がHIVへの差別意識を再生産するものになってしまうと、結果として、予防行動や検査による早期発見といった本来のポスターの目的から遠ざかってしまいます。むしろ、行政だけでなく社会全体が取り組むべき課題として、エイズへの理解を促進する必要があります。

こうした審査過程を踏まえ、現在では、ポスターの公募にあたって制作意図や所定のキャッチコピー等の説明を行う際に、事前に以下のような留意事項もあわせて提示するようにしています。



- HIV感染者・エイズ患者の人権に配慮すること
- HIV・エイズへの恐怖や不安を煽る表現はしないこと
- 性に関する特定の考えや倫理観を押しつけるような表現はしないこと

ポスター審査会には、都職員の中からもエイズ対策の担当者だけでなく、人権や教育の担当も参加しています。こうした留意事項や審査基準も、都の職員とNGOや当事者の皆さんが、じかに顔を合わせて意見交換をする中で生まれてきたものです。本当に届けたい対象にメッセージが届けるためには、先入観にとらわれず当事者の声に耳を傾ける…ということ、このポスター制作を通じて行政の側も学ぶことができます。

一方で、ポスターという媒体は、どうしても掲載できる情報量が限られます。1枚で「これが正解」というものもないと思います。行政が公共の場に掲示するものですから、それにふさわしいコピーやデザインであることも求められます。

それだけに、現場を良く知るNGOと話し合いながら、毎年メッセージやデザインを試行錯誤して発信し続けることが、エイズの取り組みにおいては重要だと考えています。

HIVの予防啓発は 「性の健康」を届けること

04

外国籍住民に向けた健康相談会 「健康フィエスタ」

特定非営利活動法人CHARM

日 本で暮らす外国籍の人々が健康に暮らすには、法律、制度、言語、偏見、固定観念等多くの壁が立ちわだかまっています。これまで、CHARMでは外国籍住民を対象に相談や通訳サポートによる支援を行ってきました。その活動を通じて、以下のような課題があることがわかりました。

- 既存の医療・保健サービスは外国籍住民にとってアクセスしづらい
- 言語の問題をクリアすることで早期に病気を発見できる
- 早期に病気がわかって、医療費が心配で病院の受診につながらないケースが多い

そこで、CHARMでは京都市での移動健康相談事業「健康フィエスタ」を企画しました。従来のように、外国籍住民に既存のサービスの利用を促すのではなく、医師、看護師、ソーシャルワーカー等の医療関係者がチームになって、外国籍住民が多く暮らす地域に出向き、健康や福祉に関する情報の提供、個別に健康相談、必要に応じた医療機関の紹介を行うというものです。こうした健康相談会を行うには、外国籍住民の積極的な参加、医療機関での受け入れ準備、そして地域の支援団体や当事者ネットワークの協力が必要でした。

外国籍住民コミュニティとの連携

- 当事者である外国籍住民コミュニティのメンバーとの話し合い、関心の高い健康テーマ(インフルエンザ、ノロウイルス、HIV感染症、生活習慣病、婦人科系の病気等)

について勉強会を開催した。

- 特にHIVや性感染症の指導については、外国籍住民の文化や背景をより理解している必要があることから、外国人医師の協力を得た。

保健福祉行政や 医療機関との連携

- 京都市保健福祉局と協議の結果、健康フィエスタ当日、外国籍住民を対象とした性感染症と胸部検診を無料匿名で提供することとなり、伏見保健センターの協力を得た。
- 健康フィエスタに来場した外国籍住民等には土曜日の検査を提供できたのみならず、保健センターを利用する機会を作ることができた。
- 市内の無料低額診療事業実施機関の協力を得て、診療を必要とするが、医療費の支払いに困難を持つ外国籍住民の受診を受け入れてもらうことが可能となった。

このように、民間NGOと当事者、医療機関、行政機関の連携によって実現した第1回目「健康フィエスタ2010」には、195名が参加しました。

会場入口の様子



HIVを含む様々な検査を受けられることで、健康への意識や保健所とのつながりを促す

こうした健康へのアクセスのハードルが高い人々にとっては、いかに地域で守ろうという意識が醸成されるかが鍵と言えます。そこで、地域で活動する支援団体、外国籍住民の当事者による組織、行政、医療機関が協力して「健康フィエスタ」を開催できたことは、今後につながる大きな成果です。

その後、「健康フィエスタ」は2011、2012年と続けて開催。災害時の安全という新たなテーマを取り扱ったり、地域の学生グループ等の団体や外国籍住民も運営に加わったりと、少しずつ地域に広がり、HIVだけでなく外国籍住民への幅広い健康アクセスを促す仕組みとして広がっています。



安全に働くための
アイデアが満載

セックスワーカーのための 「はたらきかたマニュアル」

SWASH (Sex Work And Sexual Health)

セックスワーカーが中心となって活動するグループ「SWASH」では、2011年度から2013年度の三年間に渡り、大阪府・地域医療再生基金の助成を受けて、「HIV・エイズの正しい知識の普及啓発及びまん延防止事業(個別施策層への普及啓発)」として以下のような取り組みを行ないました。

1. セックスワーカーと風俗利用客向け啓発グッズの作成

セックスワーカー向けには、目でみてわかる写真付き性感染症予防パンフレット「はたらきかたマニュアル」と、粘膜接触・体液接触を防ぐおすすめセーフターサービス32体位のイラスト付き解説掲載「完全はたらきかたマニュアル」を制作し、それぞれ日中韓英の翻訳付で1万部の印刷を行ないました。

また、風俗利用客向けには、啓発公告ボールペン(公告巻き取り式)を5千本作成しました。このボールペンの中に仕込んだ巻紙には、大阪府内で検査できる保健所の所在と連絡先一覧を載せました。

保健所の存在を
身近に



2. 相談業務

毎月一回(計17回)、セックスワーカー向けのおしゃべり相談カフェ・Swash Paradise(すおぱら)を開催しました(写真)。開催にあたっては、当事者の幅広いニーズや問題に対応したものにするため、毎回ゲストを招いて専門的アドバイスを用意しました。



相談カフェにはシングルマザー支援の専門家や弁護士、税理士、制度に詳しい区役所の方、人気風俗嬢など様々な講師陣が参加

3. 啓発グッズの配布活動

大阪府内500店舗の風俗店に啓発グッズの配布を行ないました。配布に際しては、働き方の講習の有無やニーズ、啓発グッズについての感想を聞く等、経営者との関係構築の時間を大切にしました。風俗利用客向けの啓発ボールペンは、客の待合室に置いていただけのように、ボールペンについてのイラスト解説シールを貼ったペン立てと一緒に配布しました。このほか、毎月開催するセックスワーカー向けおしゃべり相談カフェのフライヤーやポスターの配布も行い宣伝しました。

風俗利用客向けボールペンの配布は、風俗店だけでなく、大阪市内の街頭でも一般市民に配布しました。ボールペンなので、市民の方はほしがる人が多く、瞬間になくなりました。

4. 現場講習の実施

安全な働き方とお客さんに満足していただけるセーフターサービスの仕方について、風俗店での講習会を7回実施しました。現場講習会では、安全な働き方についての実践的なレクチャーをし、性感染症に関する悩みや質問に答えました。

5. WEBの再構築業務

作成したパンフレットのコンテンツを、WEBに掲載するため、HTML化のコー

ディング作業を行いました。PC、スマホ、ガラケーに対応し、日中韓英で見られるようにしました。

6. 保健師/HIV相談員向け手引書の作成

セックスワーカーの相談に携わる保健師さん、HIV相談員さん向けに手引書を作成しました。

7. 人材育成業務

HIV/性感染症の知識の講師として、医師の方、HIV相談や陽性者支援の講師として、HIV陽性者支援団体の方をお招きし、セックスワーカーのためのHIV/性感染症に関する相談員、支援者育成のための勉強会を計3回行ないました。

8. キャンペーン業務

風俗求人サイトと風俗広告サイトに広告バナーを掲載し、セックスワーカーと風俗利用客のWEBアクセス数を促しました。風俗利用客向けには、SWASHの常設WEBとは別に、特設ページを用意しました。

以上の啓発事業のほか、自主的な取り組みとして、相談ホットラインの開設や、事業の更なるフィードバックのために、セックスワーカー向け風俗求人誌/サイトや風俗利用者向け雑誌での連載等も行っています。

情報を届ける対象
に応じたアプローチ



事業の発注者である大阪府健康医療部保健医療室地域保健感染症課の方々には大変お世話になりました。このような貴重な事業が、全国に広がることを期待しています。

SWASH [大阪府] → <http://swashweb.sakura.ne.jp/>

縦割り打破! 地域を越える民間のチカラ

05

HIV陽性者向け冊子 全国の都道府県で配布可能に

NPO法人ふれいす東京、東京都

陽性判明時に動揺している人も、冊子で手渡すことで後で落ち着いて読むことができる

東 京都が平成5年から発行している、HIV陽性が分かった人向けの冊子『たんぽぽ』は、関東でHIV陽性者支援活動を行うNPO法人ふれいす東京が制作協力に関わりました。こうした冊子は、HIVをとりまく治療や制度、社会環境等の変化に伴い改訂が必要となりますが、改訂にあたっては医療機関、保健所、カウンセラーだけでなく、ふれいす東京を通じて多くのHIV陽性者にも協力を得ることで、現在では特に以下のような点が重視されています。

- 冊子を読む対象として「陽性告知直後の人」を想定し、特に告知直後に必要となる情報、個々人の必要に応じたサポートにつながるような情報に絞って掲載する
- 多様な当事者の手記を掲載することで、「自分ひとりではない」という実感や、HIVとつきあひながら暮らす生活者としてのイメージが伝わるようにする
- 医療や福祉等の客観的情報だけでなく、たとえばSAFER SEXや周囲への告知等についても、陽性告知時の心理面を考慮し、情報の伝え方を考える

HIV陽性の告知を受けた当事者が、いわゆる世間で捉えられているような「エイズ」に対するイメージを自身の中で抱いていることは、少なくありません。そうした差別的意識や偏見が内面化する前に、的確な情報や他の陽性者がすでに日本で暮らしているイメージを持ってもらうことは、その後の治療を含めた人生を生きる上で、とても大切です。

たとえば表紙等のデザインも、『たん

ぽぽ』の名の通り、黄色いたんぽぽが草地にしっかり根をはり、青く抜けていく大空に向かってのびている…といったイメージになっています。

その後、NGOを通じて他の自治体に紹介され、多くの自治体から『たんぽぽ』を活用したいとの声が、東京都に寄せられるようになりました。そのため、東京都では「たんぽぽの複製出版に関するガイドライン」を整備し、一定の手続きを行うことで、他の自治体でも発行が可能になりました。

『たんぽぽ』を発行している自治体
(2014年3月20日現在)
大阪府と府内4市の合同、神奈川県、
愛知県、秋田県、島根県

また東京都では、HIV陽性判明後も多くの人が元気に働けるようになったこと、一方で企業等にはHIV感染症への理解不足から雇用への不安やトラブルがあることを踏まえ、平成24年度には職場向けの冊子『職場とHIV／エイズハンドブック』を新たに発行しました。この



HIVが身体障害認定されていることは、企業にはあまり知られていない



ハンドブックには、人事・労務担当者向けと従業員向けがあり、冊子の制作にはHIV・エイズに取り組むNGOが協力しています。

東京都福祉保健局からコメント

「たんぽぽの複製出版に関するガイドライン」に基づく申請手続きにより、『たんぽぽ』は全国の自治体でも発行可能です。HIV陽性告知を受けてから間もない方の支援に、ひろくご活用いただければ幸いです。

複製出版に関する問い合わせ：
東京都福祉保健局健康安全部
感染症対策課エイズ対策係
tel: 03-5320-4487

また、『たんぽぽ』『職場とHIV／エイズハンドブック』ともに、インターネット上からPDF版をダウンロードすることができます。

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryo/koho/kansen.html>

地元に協働先がない？ →近県のNGOとの連携へ

HaaT えひめ

愛媛県以外でも地域に合わせたバージョンで発行

HaaT えひめは、愛媛県のゲイ・バイセクシュアル男性に向けて、HIVをはじめとした性感染症の予防啓発活動を通じて性的健康を改善すること、ゲイとして前向きに生きるためのサポートをすることを目的に、2006年9月に発足したCBO (Community-Based Organization) です。現在では、これまでの愛媛での活動経験を活かし、中四国地域の行政や様々な機関と協働して、県の垣根を超えた広域でのHIV予防啓発や支援の活動を行ってこうとしています。

愛媛での行政・NGO連携を めざした取り組み

これまで、HaaT えひめでは民間の助成金等を活用し、ゲイ・バイセクシュアル男性への予防啓発活動の実際とあわせて、愛媛県内の行政・医療機関・専門家・他の活動団体等、HIVに関わる様々な諸機関との関係づくりにも取り組んできました。中でも、特に行政との関わりは重要です。

愛媛県の場合には、県と松山市(中核市)がそれぞれ保健所を設置していますが、平成19～23年度にかけては、愛媛県のエイズ予防啓発普及事業を受託しました。この事業では、ゲイコミュニティ向けのフリーペーパー、セーフアセックスガイド、団体紹介パンフレット、HIV検査促進チラシ等を、ゲイ男性をターゲットにしたデザインで製作し、ゲイコミュニティに配布しました。

予防や検査の情報を掲載したフリーペーパーを制作



また、平成24～25年度にかけては、松山市のエイズ予防普及啓発事業を受託、「Living Together Café in Ehime」を市内で年2回開催しています。このイベントは、東京でHIVに取り組むNGOが企画したもので、HIV陽性者とその周囲の人たちが書いた手記を、ゲイコミュニティに縁のある人々が朗読したり、ライブ等の音楽を楽しんだりする内容になっています。特に地方ではなかなか可視化されにくいHIV陽性者の思いを、手記をきっかけに語り合うことで、HIVへのリアリティ(身近感)を醸成しています。また、2013年度からは、このイベントが松山市保健所によるゲイ・バイセクシュアル男性限定HIV検査会を広報する役割も担っており、行政側とゲイの人達の双方にとってメリットをもたらしています。

ゲイ向けのライブ＆朗読イベント



こうした協働関係は、HaaT えひめが主体となって設置した「松山HIV/AIDS予防啓発コミュニティ協議会」等を通じて、行政・医療・CBO間で、地域のHIV対策について情報共有や意見交換を行っていることが背景にあって、実現してきたという経緯があります。



まずは立場を越えてエイズについての施策を話し合うことが大切

一方、愛媛でのこれまでの活動を通じて、以下のようなことを課題として感じています。

- 地元のゲイコミュニティとの関係づくりや啓発は、当事者によるCBOが関わることによってスムーズに進められる
- HIV対策を地域の力で行っていくことは重要だが、発生報告数等から地方では小さな課題として扱われてしまう
- 一つ一つの県や市が持つHIV予防啓発の予算は十分ではない、実効性のある事業実施が難しい

活動は中四国へ…HIV対策は 県を越えた広域対応が必要！

2013年度は、四国4県の全ての保健所を設置する自治体、そして岡山県のHIV対策担当者の方と、それぞれ懇談の機会を持ちました。これまで、厚生労働省の研究班の調査でわかってきた中四国のゲイ・バイセクシュアル男性の疫学データをもとに、中四国地域のHIV対策について一緒に検討していけたらと考えています。

これまで、HaaT えひめではゲイコミュニティペーパー『ファイト!』を季刊で発行し、愛媛県のゲイバー等の店内での設置や、来店客への配布をお願いしてきました。この『ファイト!』は、中四国にあるゲイ向け商業施設にも郵送で送っていましたが、2013年度は『ファイト!』の四国地方版、中国地方版を新たに刊行しました。

こうした中四国への県を越えた取り組みは、まだ始まったばかりです。中四国の関係諸機関と連携を図りながら、小さな力を集めながら、試行錯誤して進めていきたいと考えています。地方を問わずHIV感染やエイズ発症が減少しないこの状況を、少しでも改善するために、ぜひ皆さんと繋がっていきたいです。

HaaT えひめ [愛媛県] → <http://www.haat-ehime.com/>

当事者のリアルな声を 施策に生かす

06

HIV陽性者が自ら講演、 等身大で生きるイメージを伝える

NPO 法人日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス

日 本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス(以下 JaNP+)は、2002年4月より活動を開始した HIV 陽性者の当事者グループです。HIV 陽性者のネットワークづくりと、当事者の視点による情報提供や行政等への働きかけ等を行っています。

HIV・エイズ問題の理解のためには、先入観にとらわれることなく、実際に感染を経験した人たちの現在の生活について知る必要があります。しかし、社会生活の中で HIV 陽性者が自身のステータスを周りに開示することは極めて少なく、実際に HIV 陽性者が身近なところで暮らしている実感は、なかなか持つことできないのが実情です。

そこで JaNP+ では、HIV 陽性者が当事者の視点から社会に等身大の語りを提供することにより、「HIV が他人事ではなく、身近な問題であること」を社会に認知してもらうことを目的として、講演会やシンポジウム等からの依頼に応じて HIV 陽性者スピーカーを派遣する事業を2006年から実施しています。



HIV 陽性者による講演の様子

1. 安定的なプログラム運営と 機会の提供

NGOによる紹介システムとスピーカー育成により、継続的・安定的に HIV 陽性者の話を聞き、対話する機会を提供しています。また、可能な範囲で聴講された方へのアンケートにご協力いただき、プログラム改善やスピーカーの成長につなげています。

2. リアリティの喚起

知識や情報として HIV について知ってもらうだけでなく、実際に陽性者が自ら話す姿に触れることで、HIV・エイズに対するリアリティを喚起し、それまでの先入観をアップデートしてもらっています。

3. 新たな気づき

HIV・エイズを個人的な問題として捉えるだけでなく、社会のありようとつながっていることを感じてもらっています。また、自身の行動や生き方を振り返ったり、それぞれの人間関係や職業の中で気づきを活かしていったり、といった今後につながる意識の変化を醸成しています。

おもな派遣先

保健所等の自治体職員や医療従事者向けの研修会、HIV・エイズに関連するシンポジウムやトークショー等のイベント、企業向けの研修会等を中心に派遣しています。また、テレビ、新聞、雑誌、インターネット等のメディア媒体の取材・出演も多岐にわたっています。

研修によるスピーカー育成

こうしたスピーチ活動を行うための準備性を確保するための「スピーカー研修」を実施。HIV 陽性者として人前で話すという活動に際して必要な、自身の動機や

プライバシーについての確認、HIV 陽性者の間での多様性への理解を促すとともに、スピーチスキルの向上や模擬スピーチ等を行っています。これまでに77名が受講し、20名がスピーカーとして登録、活動しています。

これまでの活動実績

2006年～2012年度で述べ186件に派遣しています。スピーチの内容は、イベント等の内容やスピーカー自身の経験やバックグラウンド、依頼内容によって異なり、事前に主催者と調整しながら取り決めています。

話を聞いた方の声

(アンケートから抜粋)

- エイズという病気を見るのではなく、“その人”自身を見ることが大切ということが印象に残りました。
- 一般論ではなく、ご自身の体験としてお話しいただき、より身近な視点から捉えることができたように思います。
- 多くの恋愛の中から、感染者である立場となって、関係者に対しての思いやり、優しさ等の深さを知り、私たち健康者も、そうした心で生きていかなければと思いました。
- HIVやAIDSのことは他人事で何かわかっていませんでしたが、今日のような講演会により知ることができました。もっと、自分、相手を大切にしようと思いました。
- 自分のため＝相手のため、それが予防啓発のキーワードになると感じました。
- 私自身だけの知識として持っておかず、まずは、身近な職場の人にも伝えていきたいと思いました。身近な人からの理解を得ていくように…。

受検者数300名以上、 ゲイコミュニティのイベント「NLGR+」

ANGEL LIFE NAGOYA

啓 発イベント「NLGR+」は、MSM (Men who have sex with men: 男性と性的交渉をもつ男性) のHIV検査を促進する目的で毎年開催されているイベントです。ゲイ・バイセクシャルの当事者団体であるANGEL LIFE NAGOYAが企画・運営しており、ゲイ男性向けのバーなど商業施設などが集まる栄^{さかえ}にある池田公園を会場に、二日間にわたって開催されます。

会場では、コミュニティ内外の出演者による歌やダンスなどのパフォーマンスやトークショーがステージ上で行われたり、エイズや性的マイノリティに関連する様々なブースが出展されたりと、ゲイ・バイセクシャル男性だけでなく性的マイノリティの人々にとって魅力あるイベントを、二日間にわたって展開しています。イベント内では「同性結婚式」が行われたり、フィナーレにはみんなでカラフルな風船を打ち上げたりと、普段マイノリティである来場者が一体感を味わうことができ、当事者らをエンパワーできる点が特徴です。

開催にあたっては、ANGEL LIFE NAGOYAがゲイ雑誌への広告掲載、案内チラシの作成、商業施設への配布、WEBサイトの開設など広報を展開。地域の約40店舗から協力を得ており、現在では名古屋でもっともMSMが集まるイベントになりました。

立ち上げの経緯

当初はNLGR+という名称ではなく、2001年にゲイ向けの無料HIV検査会としてスタートしました。「どうしたらMSMの受検を誘因できるか」という課題に取り組んでいた名古屋医療センターの医師を中心とするグループに、ゲイコミュニティのメンバーらが参加する



ことで、現在のNLGR+のようなイベントと検査会を組み合わせるという形式になりました。

2009年からは名古屋市の事業となっており、現在では市から名古屋医療センターが委託を受けて毎年実施。MSMへのHIV検査の促進と定着につなげています。

イベントと同時にHIV検査会を実施

多数のMSM当事者らが集まって楽しめるイベントとあわせて、会場近くではHIV検査会を実施しています。この検査会では、できるだけMSMの人たちが受けやすい検査会になるよう、以下のような工夫を行っています。

- 検査会場では、希望者は個別相談を受けることができる
- 「ゲイコミュニティ内で、HIV検査を受けた事を知られたくない」という当事者の心理を配慮して、受検者と対面するスタッフは、医師を除いて女性に限定している
- 「NLGR+に友人と来た」という人も少なくないため、陽性が判明した場合のプライバシーへの配慮として、初日には採血のみを行い、検査結果は翌日に通知するという形式をとっている。また陽性が判明した場合には、本人の希望する時刻に、カウンセリングの提供や医療機関への紹介状の発行・受け渡しを行っている
- 検査前のオリエンテーションや受検者のエスコートを行うスタッフには、名古屋市保健所の保健師、医学部看護学部の学生、NGOのスタッフから広くボランティアを募集。事前に、MSMの受検者に対応する際の対応や配慮に関する研修やロールプレイを行っている



毎年、数多くのゲイ男性らが集まるイベントとして広く認知されている

受検者にはアンケートへの協力を依頼し、その結果は自治体とも共有しています。このアンケート結果から、夜間検査・休日検査・即日検査へのニーズが高いことがわかり、名古屋市保健所ではこれらの検査の実現につながりました。また、検査会での受検者のうち約3割が他の地域の在住であることから、居住地域ではなかなかHIV検査を受けづらいというMSMの現状がわかりました。なお、検査会スタッフのための研修には、検査会当日に従事しない保健師やNGOスタッフも参加できるようにしています。NLGR+の検査会当日だけでなく、保健所で通常行っているHIV検査でもMSMが受検しやすくなるよう、この研修機会を有効に活用してもらっています。

ハイリスク層への検査促進に成果

NLGR+のHIV検査会では、毎年300人以上のMSMが受検しています。このうち陽性率は2～3%あり、名古屋市保健所が通常実施している検査よりも高く、HIV感染リスクの高い人々に早期検査を促す取り組みとして成果をあげています。

ANGEL LIFE NAGOYA [愛知県] → <http://aln.sakura.ne.jp/>

孤立しやすいHIV陽性者 仲間と語り合える場の提供

07

「ひとりじゃない」 気持ちが軽くなる合言葉

NPO 法人レッドリボンさっぽろ

1 992年12月1日、世界エイズデーの夜。札幌の街で赤いリボンを配り、その意味を伝えようとする人たちがいました。そして、そのうちの5人のメンバーが翌年の1月、「レッドリボンさっぽろ」を発足させました。以来、21年間 HIV 陽性者 / エイズ患者を支援し差別・偏見のない社会を実現するため、様々な年齢や職業・セクシャリティの人たちが集まって活動しています。

相談事業からピア・ミーティングへ

学校でのエイズ出前授業や、感染不安者を中心としたエイズ電話相談を柱としながら、2010年に HIV 陽性者への支援活動として『ななかまプロジェクト』を立ち上げました。2008年から2009年にかけて、地域の拠点病院を通じて患者へのアンケートを実施したところ、「コミュニティが狭いのでプライバシーが守られるか心配」という声が根強く、個別相談事業から始めました。HIV 陽性者向けの電話相談「どさんこ LINE」と NPO スタッフとの対面相談「くれば一緒」という2つのプログラムを現在も行っています。

「同じ病気の人の話を聞いてみたい。会ってみたい」という声が陽性者の会員から聞こえてきたのは2012年頃でしょうか。病院には、親身に話を聞いて治療にあたってくれる「味方」がいる。でも同じ生きづらさを感じている「仲間」とはなかなか出会えない。だからこそ、地元で陽性者が集まって話ができるピア・ミーティングの場があったら――。

地元の拠点病院や 他地域とのネットワーク

しかし、たとえ交流の場を設けることが出来ても、その存在を多くの陽性者に伝えるのは難しいことです。周囲に病気のことをなかなかオープンにできない今の社会で、HIV 陽性者は見えにくい存在となっています。

それでも診療の場であれば、そこを介して情報提供をすることができ、ニーズがある陽性者に届くはずだと考えました。それからは、年に何度か地元で開催される研修会や情報交換会等を通じて、医療現場のスタッフとコミュニケーションをとる中で、ピア・ミーティングの必要性を伝え、協力を打診していきました。

一方、スタッフ側も2013年に NPO 法人日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス主催の「HIV 陽性者ピア・グループ・スタッフ研修」に参加し、ピア・ミーティング実施に必要な要素について学ぶとともに、他地域で交流会を運営する HIV 陽性の人達との情報交換を行いました。その結果、札幌でも開催してみようという機運が高まり、「HIV 陽性者交流会 IN 札幌」をジャンププラスとの共催という形で開催することになりました。

それまで培ってきたネットワークを生かし、道内の拠点病院の中から、HIV 患者数の多い北海道大学病院、札幌医科大学付属病院、旭川医科大学病院、帯広厚生病院、釧路労災病院の5つの病院に、交流会開催について広報協力を仰ぐことにしました。各院の担当看護

師や診療担当医師に相談して承諾を得て、企画書と交流会開催のチラシをお送りし、患者さんに直接手渡していただくこと、手にとりやすい場所への配置等、具体的にお願しました。

初めての HIV 陽性者交流会

札幌初の交流会は、参加者はもちろんスタッフも全員 HIV 陽性者、プライバシーに配慮した事前申込制としました。それでも、プライバシーへの不安等から参加者がいるか分かりませんでしたが、当日は6名の HIV 陽性者が参加しました。札幌市内はもとより、道内の他の都市や道外からの参加もありました。「病院の相談室で勧められて参加した」と語ってくれた方もいました。最初こそ、初対面の緊張感はあったものの、お茶やお菓子を食べ飲みしながら、HIV 陽性という共通の話題を中心に、おしゃべりを楽しむ和やかな会となりました。

終了後のアンケートには、「同じ陽性者の人と会えたこと、共有の時間をもてたことで、自分自身の病気に対する安心感を得た」「様々な年齢、既往歴、生活背景のなかで生活している皆さんのお話が新鮮だった。札幌という小さな街だが、当事者同士で集まれる機会があるととても心強い」といった感想や、更なる開催を望む声が寄せられ、レッドリボンさっぽろでは「北海道 HIV 陽性者交流会事業」として今後も継続的に開催していけるよう企画しています。

こうした「仲間」と話せる場があることを多くの陽性者に知ってもらい、安心して参加してもらえよう、今後も道内の拠点病院との協力関係を築いていけたらと思っています。

医療従事者が主催、 安心して参加できるピアグループ

沖縄臨床心理士会
HIVワーキンググループ(與那嶺敦さん)

カウンセラーとしてHIV治療拠点病院で勤めていた当時、「こういうとき、他のHIV陽性者はどうしているんだろう…」「他の陽性者に会ってみたい」という当事者の声を耳にすることが、少なからずありました。そのような声に応えるべく、またHIV診療チームの後押しを受け、沖縄臨床心理士会が主体となって、当事者同士で語り合える場として「沖縄・陽性者ミーティング」を平成22年7月に立ち上げました。以来、3か月毎に継続開催しており、平成26年3月までに15回を数えます。

大都市でこそ当事者による自助グループがいくつか存在しますが、沖縄のようなコミュニティの規模が比較的小さい地方都市では匿名性が保たれにくく、プライバシーが漏れる不安があります。しかしながら、このミーティングは「安心して聞いたり話したりできる場」として8割以上の参加者から好評価を得ています。その要因として、このミーティングを医療従事者が主体となって運営していること、そして医療機関や当事者と相互に連携して良い関係を生んでいることが挙げられると考えています。

入口の安心

HIV陽性者が主体となって運営する場合、参加する際に「信頼できる相手なのか」「うまくやっていける相手なのか」といった相性への不安や警戒心が問題になりやすい面があります。その点、臨床心理士という職業アイデンティティを持つ人々が運営にあたることで、「クライアントの守秘義務や社会的責任があるはず」といった安心感から、参加へのハードルを下げるができます。

沖縄のような狭いコミュニティでは、こ

のミーティングで思いがけず顔見知りについて動揺する、といったケースも想定されます。このため、ファシリテーターが個別に話をうかがう手続きや、グループに「顔見知りの方がいるかもしれません」と伝えた上で、みんなが安心して参加できる場となるよう、守秘について念押しする手続きを用意しています。

中身の安心

参加者からも「主催者がカウンセラーなので安心だった」という声が聞かれたように、自分の気持ちに配慮してもらえるという期待は、ミーティング中での安心感につながっているようです。会話の中で、意見の相違やネガティブな個人的感情が問題になったとしても、当事者ではない臨床心理士がファシリテーターとして関与することで、ある程度コントロールして運営することができます。

ミーティングは継続的に開催されていることを予めアナウンスすることにより、参加者側も「今日はあまり話せなかったけど、次に話せたらいいかな」という気持ちで、それぞれのペースで参加できます。また、グループでは話づらい個人的な悩みや、次の開催まで待てないという参加者のためには、拠点病院での個別カウンセリングも紹介しています。

診療チームや当事者との連携

HIVカウンセラーがエイズ治療拠点病院の診療チームの一員であることにより、次回開催について、特に新規陽性者に重点的に案内してもらう等、チームからの協力を得られています。

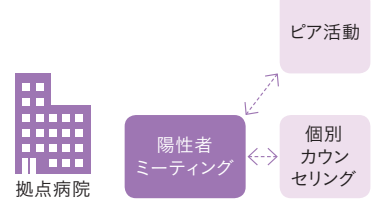
新たな参加者の募集ルートを、HIV診療チームから患者への直接紹介に限定していることは、参加者にとっても安

心・安全を担保する手段になっています。

ミーティング外での当事者どうしでの交流については、個人の判断に任せていますが、「距離が近くなると、同じHIV陽性者という共通点以外の部分で合わないところが見えてくることもあり、ミーティングに参加しにくくなる可能性がある」ということを明示するようにしています。

当初は手探りの中で始めましたが、参加者からの好意的な声に主催者も励まされ、継続していくことの大切さと、中立的な立場でピアグループに関わる大切さ、そして診療や当事者グループとの互いの位置づけが明確になってきました。

ミーティングの位置づけ (イメージ図)



医療機関や当事者とのほどよい距離感が、安全・安心感と話しやすさにつながる

ミーティングの内容については、毎回のよう初参加者を迎える一方で、長く続けていると似たような話題が繰り返される面もありますが、参加者からは「初めての人たちを支える会でありがたい」「同じような話が出て構わないですよ」といった声が多くを占めています。また、長く参加しているメンバーにとっても、たまに顔を合わせて互いの無事を確認したり、「こんな相談を受けたんだけど」と報告したり、といった“荷下ろし”の場にもなっているようです。ぜひ今後も継続的に運営していきたいと思います。

エイズ対策における NGOとの連携に関する現状とニーズ

地方公共団体へのアンケート結果から

エイズ予防指針においては、具体的にどのように連携していくのかという点については言及がなく、NGOと国、地方公共団体、医療関係者、研究者らが継続的かつ相互に連携していくことで、NGOの特性を活かしたエイズへの取り組みが行える環境を整備する必要があります。

公益財団法人エイズ予防財団においては、厚生労働省からの受託事業である「API-NET」において、全国のエイズに取り組むNGOの情報をご案内していますが、地方公共団体においてはNGOとの連携に関して次のような課題があります。

- NGOとの連携経験がない
- 他地域での連携事例を知らない
- エイズNGOの存在把握が難しい
- 業務委託する場合の選定基準が難しい
- 行政とエイズNGOの責任範囲や役割分担が明確でない
- エイズNGOとの連携による効果がどの程度あるのかわからない
- 行政のパートナーとなる可能性のあるエイズNGOが地域にない

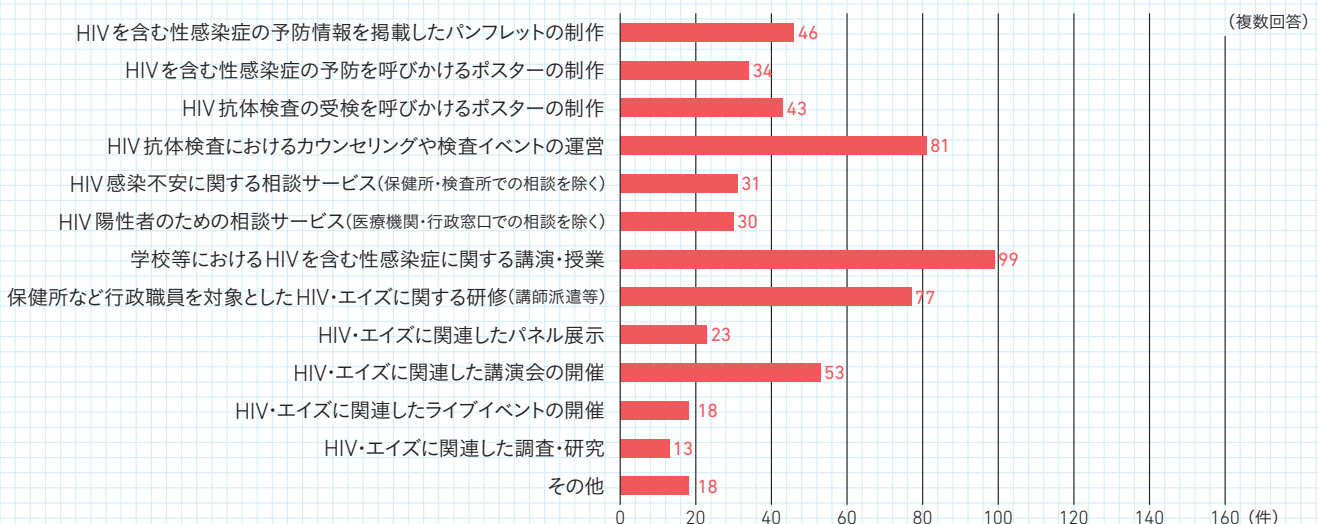
このため、厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症の治療

およびその合併症の課題を克服する研究」分担研究「HIV陽性者ケア等に関するNPO/NGOの連携に関する研究」(研究代表者:白阪琢磨)では、API-NETに掲載されているNGOの情報を冊子「NGO情報一覧」にまとめ、エイズ予防財団より全国の地方公共団体(都道府県・中核市・保健所・検査所)に配布しました。これとあわせて、エイズ対策に関する行政とNGOの連携に関するアンケートを送付して調査へのご協力を依頼しましたところ、270件の回答を得ることができました。その調査結果を以下にご報告致します。

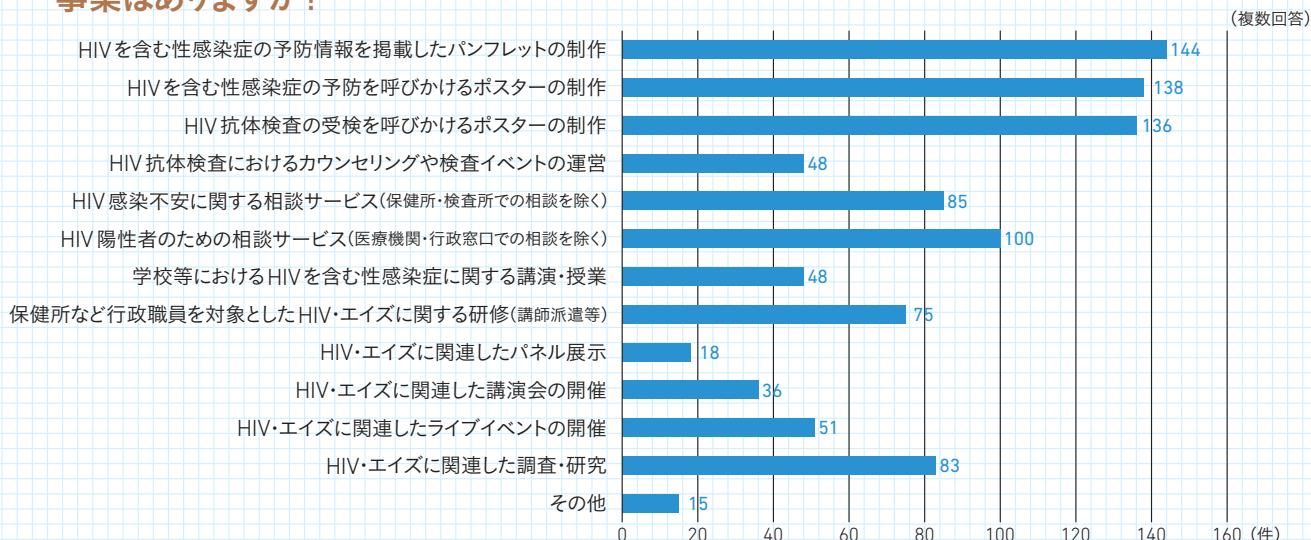
1. 以下の中で、貴自治体で独自に実施している事業はありますか？(民間委託を含む)



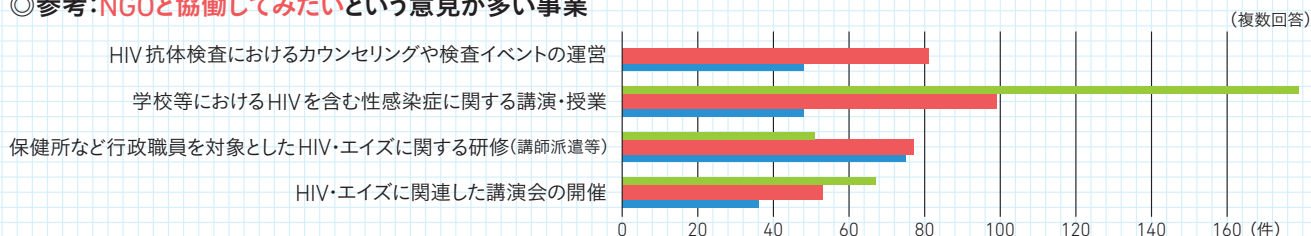
2. 以下の中で、機会があればNGOと協働して取り組んでみたいと考える事業はありますか？



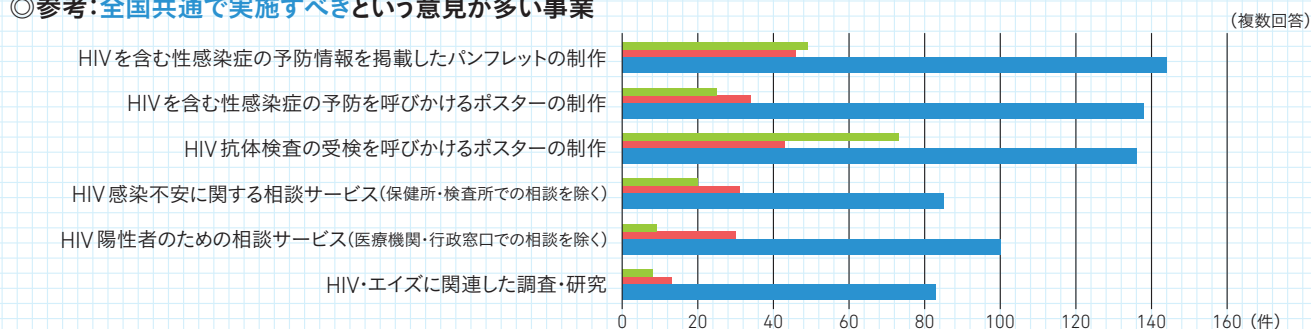
3. 以下の中で、貴自治体で独自に行うのではなく、全国共通で実施した方が良いと思う事業はありますか？



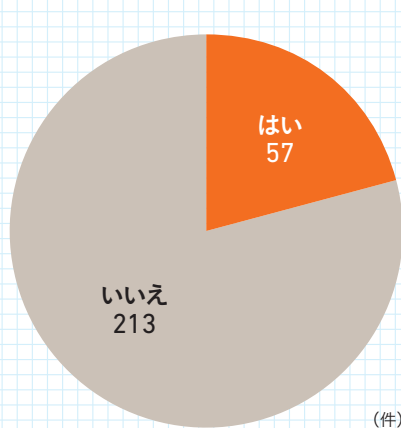
◎参考:NGOと協働してみたいという意見が多い事業



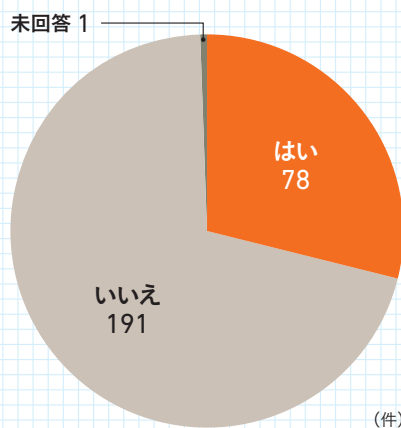
◎参考:全国共通で実施すべきという意見が多い事業



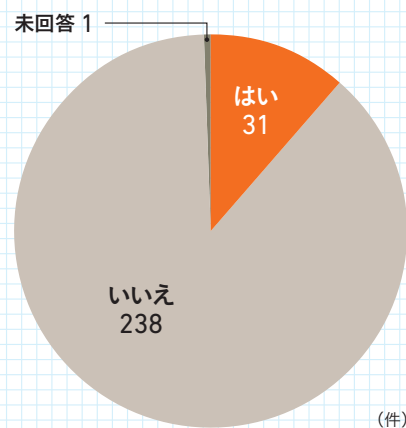
4. エイズ予防指針の改正を受けて、貴自治体で何らかの取り組みを行いましたか？



5. 行政のエイズ対策について議論するための委員会や協議会等を設置していますか？



6. 貴自治体において、エイズ治療拠点病院以外に、HIV陽性者が受診可能な病院やクリニック(診療協力医療機関)の情報収集および案内を行っていますか？



あとがき

平成24年1月19日に改正されたエイズ予防指針では、「NGO・患者との連携」といった記載が多く登場しています。これは、HIV感染症を単なる疾病やウイルスとして扱うには、あまりにも多面的な課題を抱えており、行政だけの力では解決が困難であることを端的に表しています。

この冊子では、おもにNGOと行政の連携事例等を中心に紹介させていただきましたが、これらは様々なエイズへの取り組みのほんの一部です。NGOのノウハウや当事者の視点、民間の熱意を活かしたHIV・エイズへの取り組みが促進されることを願っています。

HIV・エイズに取り組む NGOの情報について

エイズ予防情報ネット(API-NET)

<http://api-net.jfap.or.jp/>

API-NETは、厚生労働省の委託事業として公益財団法人エイズ予防財団が運営する、エイズの予防・啓発に関する様々な情報を提供するウェブサイトです。全国のNGO情報の他、世界と日本のHIV・エイズをとりまく状況や各種マニュアル・ガイドライン、啓発資材等をご紹介します。

参考書籍紹介

『新エイズ予防指針と 私たち—続けよう、HIVとの闘い』

●新エイズ予防指針

(HIVにかかわる人びとの「顔の見えるつながり」をつくりだそう—新予防指針を生かす地域のネットワーク／「絵に描いた餅」からの離脱へ—改正エイズ予防指針の背景と課題)

●NGOとの連携

(エイズ予防のための戦略研究に見るHIVネットワークづくりの実際—入口から出口までの検査体制づくりを例に／コミュニティの「ハブ」ステーションへ—NPO法人化へ舵を切ったコミュニティセンターakta／地方ゲイCBOとの協働による地域対策—HaaTえひめの歩み、県・市とのネットワーク／コミュニティアクション2011報告—たとえば、こういうやり方もあり!)

●世界と日本(エイズの流行30年の曲がり角)

著者／編集:エイズ予防財団 出版社:連合出版



NGOとの連携によるエイズ対策 事例集

発行日／2014年3月31日発行

発行／公益財団法人エイズ予防財団

〒101-0061 東京都千代田区三崎町1-3-12 水道橋ビル5階

TEL:03-5259-1811 FAX:03-5259-1812

WEB:<http://www.jfap.or.jp/>

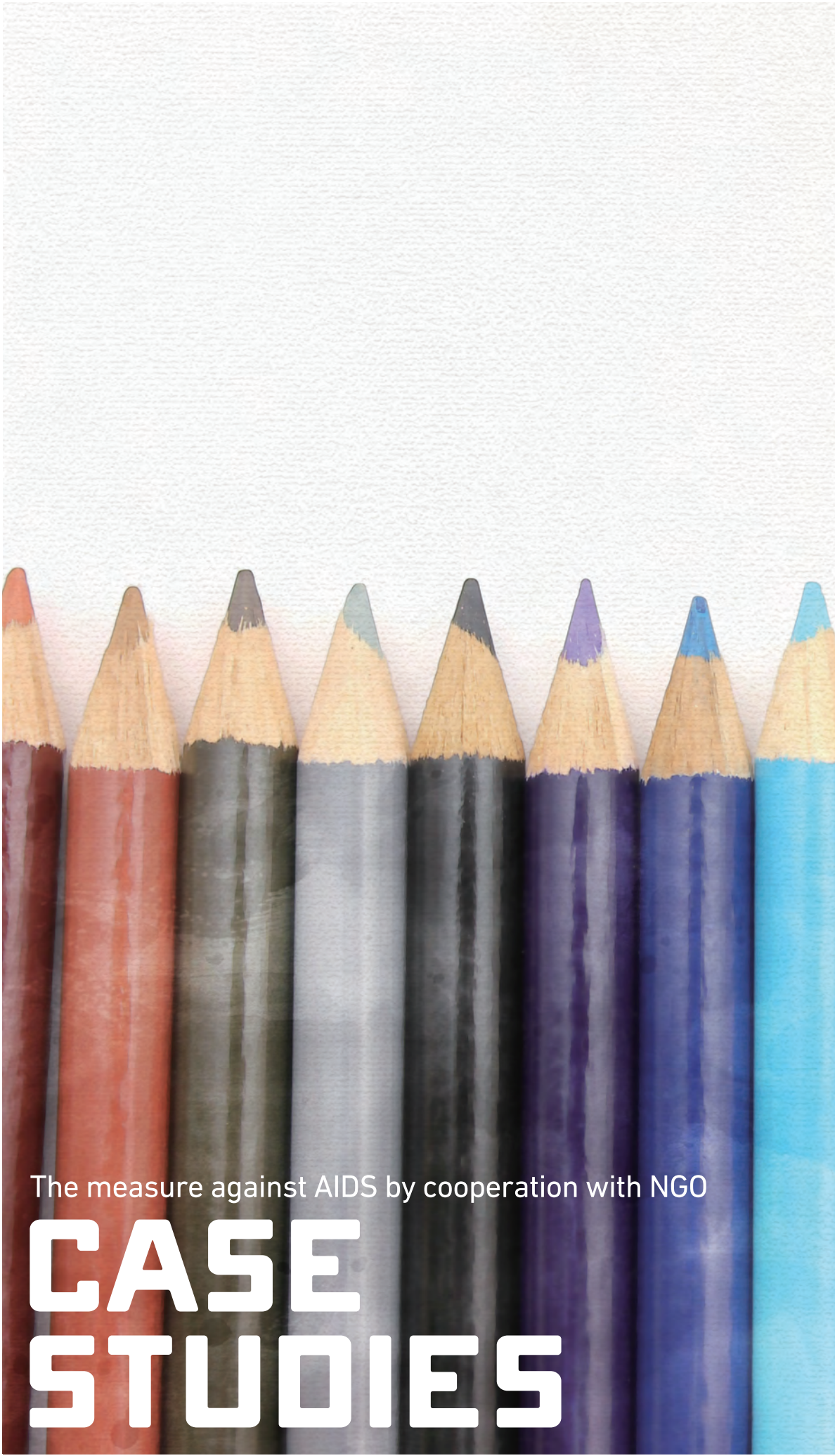
編集／高久陽介 山崎厚司

デザイン／加納啓善

印刷／株式会社アドメディア

この冊子は、平成25年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症の治療およびその合併症の課題を克服する研究」(研究代表者:白阪琢磨)分担研究「HIV陽性者ケア等に関するNPO/NGOの連携に関する研究」の一環として制作したものです。

記事・写真・図版等の無断でのコピーおよび転載はお断りいたします。



The measure against AIDS by cooperation with NGO

CASE STUDIES

**Community
Action**
on AIDS

<http://www.ca-aids.jp/>
毎年12月1日は世界エイズデーです